



# 地震・津波、水害・土砂災害への対応

- ・北海道は日本有数の地震発生源である千島海溝に近接するなど災害発生の危険性が大きく、地震・津波災害、風水害、火山災害等幾多の自然災害を経験。
- ・これら自然災害に対し社会経済への影響を最小限にするため、国土保全施設の整備や防災体制の強化を計画的に推進。

## 地震・津波対策

・災害時に広域的な救援・救護活動や緊急物資搬送を確実に実施するため、港湾の耐震強化岸壁の整備、空港施設の耐震強化、橋梁の耐震補強等の対策を推進。



函館港の耐震強化岸壁の整備



新千歳空港の液状化対策  
施工状況

・最大クラスの津波(L2)に対する避難路・避難場所の確保や、発生頻度が高く大きな被害をもたらす津波(L1)対応の施設整備を推進。



## 水害・土砂災害対策

・近年においても風水害が多発しており、また、集中豪雨の増加などの災害リスク増大に対し、千歳川遊水地群の整備など総合的な治水対策を推進。

・総合的な防災体制の構築や災害発生時の緊急・応急対策に万全を期すため関係機関の連携強化を推進。

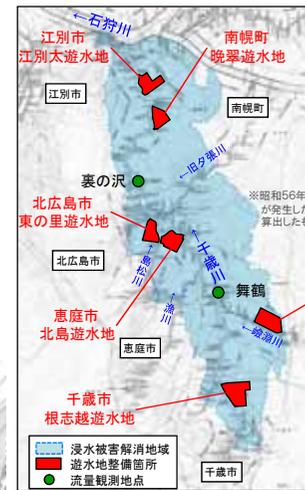


洪水ハザード  
マップの周知

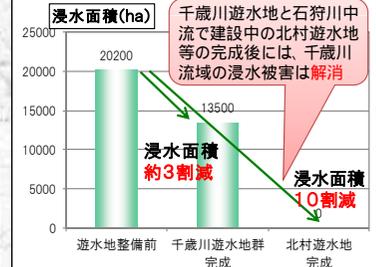


土砂災害警戒  
区域等の指定

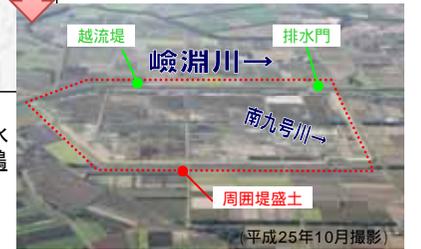
### ◆千歳川遊水地群の整備



千歳川遊水地群により、石狩川の約2千万m<sup>3</sup>（札幌ドーム約12杯分に相当）を一時的に貯留して水位を下げ、浸水被害を減少させます。



洪水調節容量約4.5千万m<sup>3</sup>の遊水地群を平成20年より整備中。舞鶴遊水地は平成26年度完成予定。



・北海道に多数存在する活火山による災害に備え、泥流対策等を推進。



昭和63年十勝岳噴火



樽前山砂防堰堤群の整備



十勝岳噴火総合防災訓練(出典:美瑛町HP)



# 豪雨災害・土砂災害への対応

- ・近年、北海道においても豪雨災害や土砂災害が頻発。
- ・これに対し、河川改修、ダム建設、砂防施設等の施設整備に加え、災害発生時には、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)やリエゾン(現地情報連絡員)、排水ポンプ車等の災害対策用機械の派遣、高度な防災情報の提供、大規模土砂災害発生時の緊急調査など、ハード・ソフト一体となった豪雨災害対策・土砂災害対策を実施。

## ○TEC-FORCEやリエゾン、災害対策用機械の派遣

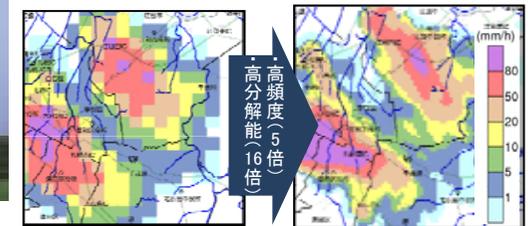


## ○大規模土砂災害発生時における緊急的な対応



## ○高度な防災情報の提供

XバンドMPLレーダー(XRAIN)を整備し、雨量観測体制を強化



【既存レーダ(Cバンドレーダ)】

【XバンドMPLレーダ】



# 道の駅 防災拠点化事例(「☆ロマン街道しょさんべつ」)

・地元自治体(初山別村)と連携し、災害時に対応した避難場所としての整備を図っている。

## 概要



- 路線名: 一般国道 232号
- 所在地: 北海道苫前郡初山別村
- 整備手法: 単独型
- 供用: H19. 6. 1
- 全体面積: 約 197, 621 m<sup>2</sup>
- 駐車場台数: 大型5台, 普通車381台, 身障者用5台

### 防災拠点機能・役割

- 地域住民及び道路利用者の避難支援及び安全確保
- 道路の規制情報や被災情報等の提供

地方自治体と連携し、それぞれ必要な施設等を整備

#### 道路管理者

- ◆情報提供装置の整備
- ◆防災資機材の配備  
(発電機、照明、寝袋)

#### 地元自治体

- ◇地域防災計画への位置付け
- その他
- ◇災害対応型自動販売機

## ■ 防災拠点整備例

道の駅「☆ロマン街道しょさんべつ」(北海道)



情報提供施設(道の駅)



発電機

照明装置



情報端末



大型ディスプレイ



寝袋等の防災用資材



○災害対応型自動販売機104

○情報提供施設と情報提供装置

○防災資材の備蓄



# アイヌの伝統等に関する普及啓発

「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」に基づき、アイヌの伝統に関する普及啓発等の事業を展開。

## アイヌの伝統等に関する普及啓発

### ○「イランカラプテ」キャンペーンの実施状況

・アイヌやアイヌ文化に対する国民の理解を促進するための施策の一環として、アイヌ語の挨拶「イランカラプテ」(こんにちは)を、北海道のおもてなしのキーワードとして普及させることを目指す「イランカラプテ」キャンペーンを民学官の連携により展開。

#### ◆キックオフセレモニーの開催(新千歳空港)



#### ◆公共スペース(空港、駅等)の活用



#### ◆新聞・テレビなどマスメディアによる発信



新聞掲載記事より抜粋

～「イランカラプテ」キャンペーン始動 アイヌ文化とともに、未来へ。～



キャンペーンのテレビCM

## 先進国が施策を講じている主な先住民族



### オリンピック競技大会における先住民族によるパフォーマンスの例

#### 【2000年シドニーオリンピック】

聖火リレーにおいて、アボリジニの陸上競技選手が最終ランナーを務めた。

#### 【2010年バンクーバーオリンピック(冬季)】

イヌイトの文化をモチーフとしたシンボルマークが採用され、閉会式のセレモニーでは、伝統的なパフォーマンスが披露された。

## アイヌ文化の例



再現された家屋(チセ)



カムイノミ(神に祈る儀式)



アットウシ(樹皮衣)



# 民族共生の象徴となる空間(象徴空間)

・アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンター「民族共生の象徴となる空間」(象徴空間)が、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に合わせた一般公開に向けて整備が進められている。

## これまでの経緯

- 平成19年9月 平成20年6月 「先住民族の権利に関する国連宣言」が、我が国も賛成して採択。衆参両院において、「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で採択。
- 同日 内閣官房長官談話を発表し、「アイヌの人々が先住民族であるとの認識」及び「有識者懇談会の設置」を表明。
- 平成21年7月 「アイヌ政策の在り方に関する有識者懇談会報告」が、「象徴空間の整備」を提言。
- 平成24年7月 平成25年7月 アイヌ政策関係省庁連絡会議で「象徴空間基本構想」を決定。アイヌ政策関係省庁連絡会議で「象徴空間の整備に向けたロードマップ」を決定。(平成25年9月アイヌ政策推進会議で了承)
- 平成26年6月 「象徴空間の整備・管理運営に関する基本方針」を閣議決定。

## 象徴空間の主要施設及び整備スケジュール

|              |                                  |
|--------------|----------------------------------|
| ①国立のアイヌ文化博物館 | 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に合わせて一般公開 |
| ②国立の民族共生公園   |                                  |
| ③遺骨関連施設      | 上記時期より前倒して整備・集約                  |

## 象徴空間の位置・機能等

- アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老町、特に同町ポロト湖畔を中心とする地域に整備。
- アイヌ文化を多角的に伝承・共有できるよう、博物館、伝統的の家屋群、工房等の施設を備え、子供から大人までアイヌの世界観・自然観等を学ぶことができる。



白老町位置図



ポロト湖畔とアイヌの伝統的の家屋

象徴空間の6つの機能

- ① 展示・調査研究機能
- ② 文化伝承・人材育成機能
- ③ 体験交流機能
- ④ 情報発信機能
- ⑤ 公園機能
- ⑥ 精神文化尊重機能



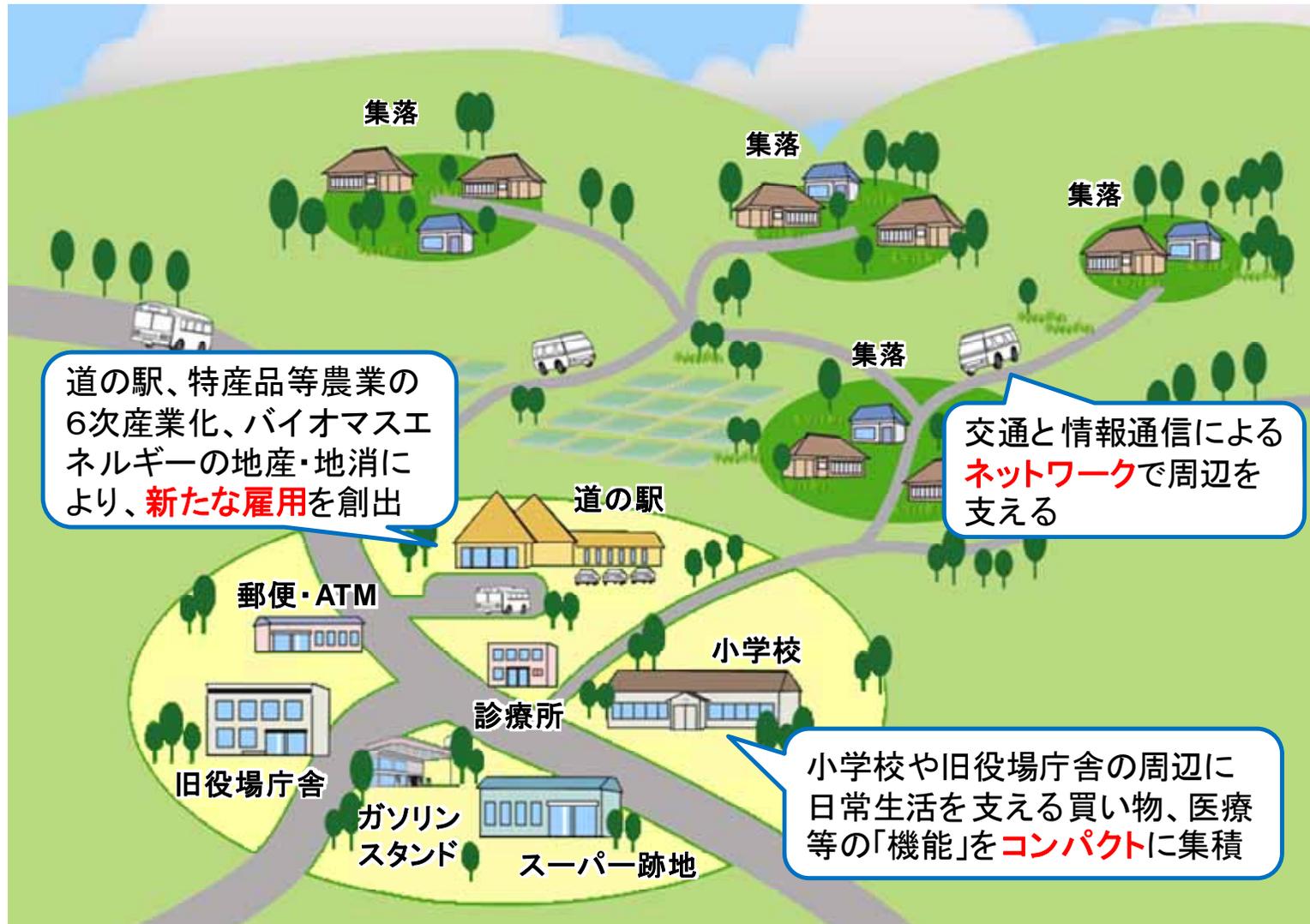
象徴空間の施設等配置イメージ

# 取組戦略



## 小さな拠点

～地域を守るための「小さな拠点」・・・コンパクト+ネットワークで地域を支える～



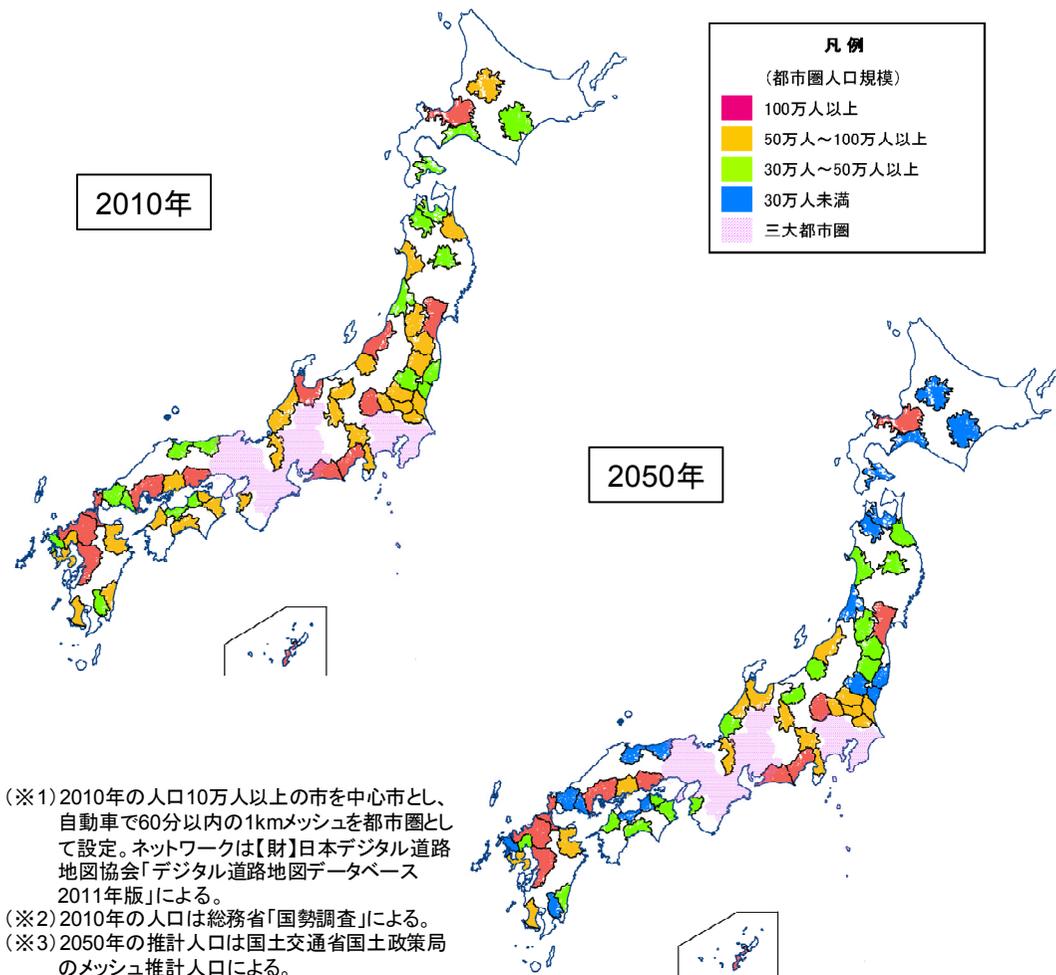


# 高次地方都市連合の形成 ~都市圏の変化~

・30万人以上の都市圏※は、61(2010年)から43(2050年)へと激減。

※)三大都市圏を除く。

## 2010年に人口30万人以上の都市圏(三大都市圏を除く)の人口の変化



(※1) 2010年の人口10万人以上の市を中心市とし、自動車で60分以内の1kmメッシュを都市圏として設定。ネットワークは【財】日本デジタル道路地図協会「デジタル道路地図データベース2011年版」による。  
(※2) 2010年の人口は総務省「国勢調査」による。  
(※3) 2050年の推計人口は国土交通省国土政策局のメッシュ推計人口による。

| 2050年に人口30万人を維持できる都市圏(中心市) |
|----------------------------|
| 【43都市圏】                    |
| 札幌・小樽・江別                   |
| 八戸                         |
| 盛岡                         |
| 仙台・大崎                      |
| 秋田                         |
| 山形                         |
| 福島                         |
| 郡山                         |
| 水戸・ひたちなか                   |
| 土浦・つくば                     |
| 宇都宮・鹿沼                     |
| 栃木・小山・筑西                   |
| 足利・佐野・桐生・太田                |
| 前橋・高崎・伊勢崎                  |
| 新潟・三条・新発田                  |
| 長岡                         |
| 富山・高岡                      |
| 金沢・小松・白山                   |
| 福井                         |
| 甲府                         |
| 長野                         |
| 松本                         |
| 沼津・三島                      |
| 静岡・富士・富士宮・焼津・藤枝・島田         |
| 浜松・掛川・磐田・豊橋・豊川             |
| 長浜・彦根・東近江                  |
| 和歌山                        |
| 岡山・倉敷                      |
| 福山・尾道・三原                   |
| 広島・呉・廿日市・東広島・岩国            |
| 徳島                         |
| 高松                         |
| 松山                         |
| 高知                         |
| 北九州・下関                     |
| 福岡・飯塚・筑紫野・春日・久留米・唐津        |
| 佐賀                         |
| 長崎・諫早                      |
| 熊本・大牟田・八代                  |
| 大分・別府                      |
| 宮崎                         |
| 鹿児島                        |
| 那覇・浦添・沖縄・うるま               |

| 2050年に人口30万人を維持できない都市圏(中心市) |
|-----------------------------|
| 【18都市圏】                     |
| 函館                          |
| 旭川                          |
| 帯広                          |
| 苫小牧                         |
| 青森                          |
| 弘前                          |
| 鶴岡・酒田                       |
| いわき                         |
| 日立                          |
| 那須塩原                        |
| 鳥取                          |
| 米子                          |
| 周南                          |
| 山口・防府                       |
| 丸亀                          |
| 新居浜・西条                      |
| 佐世保                         |
| 都城                          |

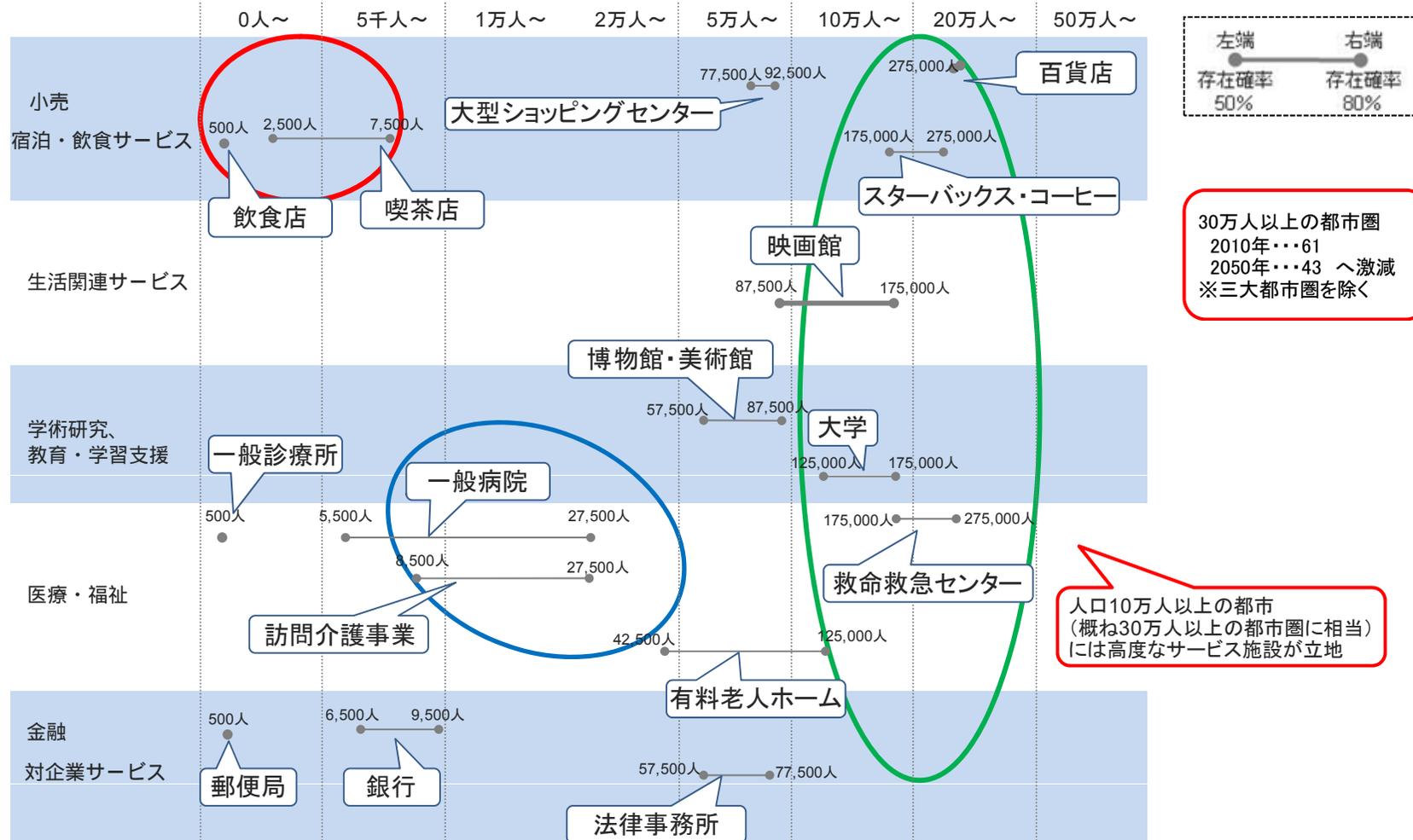


# 高次地方都市連合の形成 ~サービス提供機能と雇用の消失~

・一定の規模を維持できない都市圏ではサービス提供機能と雇用※が消失するおそれ。

※三大都市圏を除いた地方の雇用に占める第3次産業の比率は65%

## サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



左端 右端  
存在確率 50% 存在確率 80%

30万人以上の都市圏  
2010年・・・61  
2050年・・・43 へ激減  
※三大都市圏を除く

人口10万人以上の都市  
(概ね30万人以上の都市圏に相当)  
には高度なサービス施設が立地

(出典) 各種資料をもとに国土交通省国土政策局作成



## 高次地方都市連合の形成 ~都市圏の機能維持のための方策~

- ・「コンパクト」にしていだけでは都市圏の機能の維持は困難。
- ・地域の人々の暮らし・生活を守り、地域が成長していくため、地方都市が連携する「コンパクト」+「ネットワーク」により圏域を拡大することで解決。

### 高速道路の活用による松江・米子都市圏<sup>1</sup>の変化

【高速道路を活用しない】

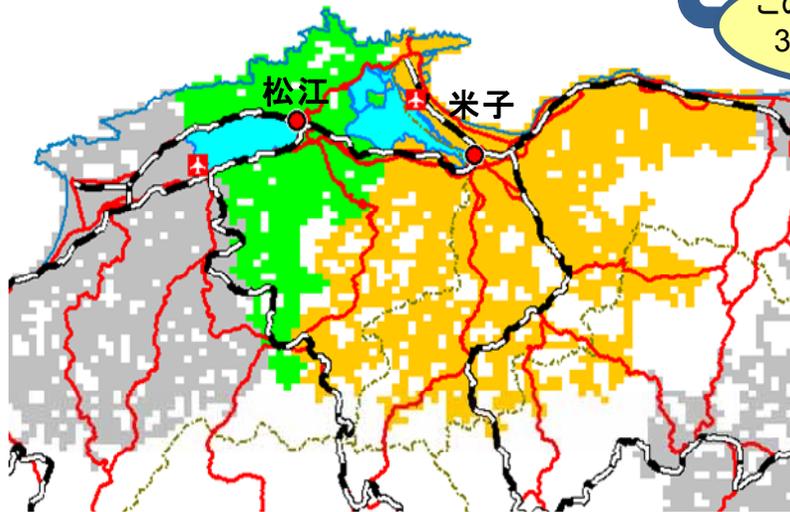
| 都市圏の<br>中心市 | 都市圏人口(万人)           |                     |
|-------------|---------------------|---------------------|
|             | 2010年※ <sup>2</sup> | 2050年※ <sup>3</sup> |
| 松江市         | 22.0                | 15.6                |
| 米子市         | 32.6                | 20.9                |

【高速道路を活用】

| 都市圏の<br>中心市 | 都市圏人口(万人)           |                     |
|-------------|---------------------|---------------------|
|             | 2010年※ <sup>2</sup> | 2050年※ <sup>3</sup> |
| 松江市・米子市     | 56.0                | 37.3                |

このままでは  
30万人都市圏が消える

ネットワークにより  
30万人都市圏を維持



(※1)2010年の人口10万人以上の市を中心市とし、自動車で60分以内の1kmメッシュを都市圏として設定。

(※2)2010年の人口は総務省「国勢調査」による。

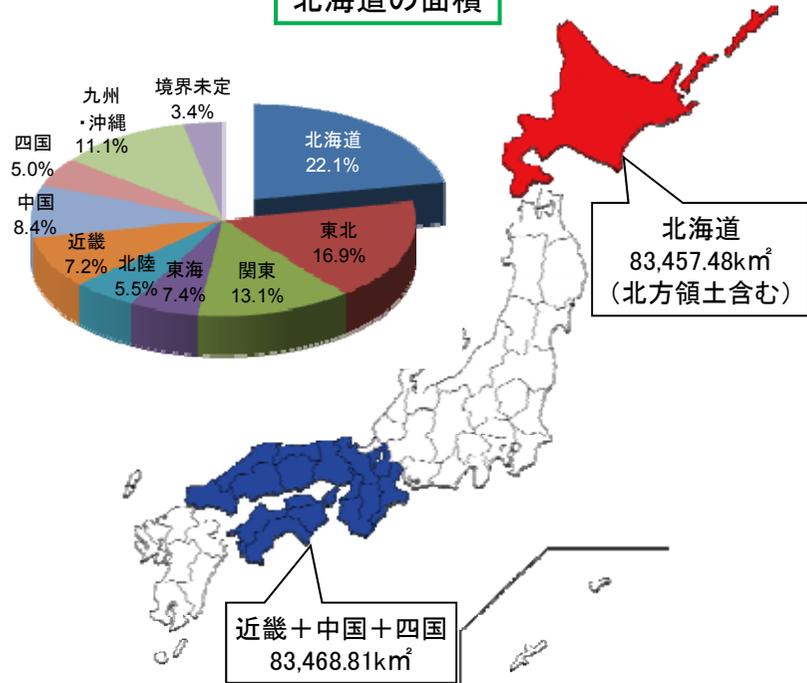
(※3)2050年の推計人口は国土交通省国土政策局のメッシュ推計人口による。



# 北海道の地域特性

・北海道は、人口密度が全国の約5分の1、都市間距離が全国の2～3倍となっており、広大な地域に人口や機能が分散している地域構造を有している。

## 北海道の面積



出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H25.10時点)

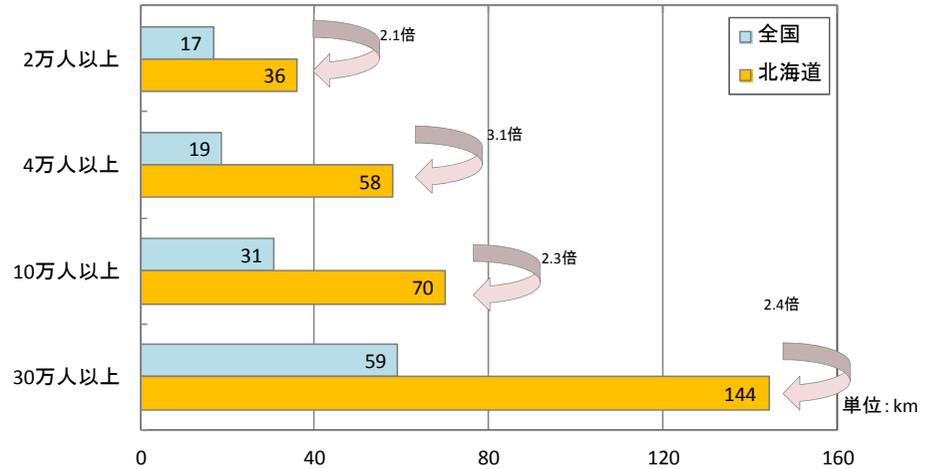
北海道：北海道 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨  
中部：長野、岐阜、静岡、愛知 北陸：新潟、富山、石川、福井 近畿：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## 北海道の人口密度

|   |   |                      |                     |
|---|---|----------------------|---------------------|
| 全 | 国 | 343人/km <sup>2</sup> |                     |
| 北 | 海 | 道                    | 70人/km <sup>2</sup> |

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H25.10時点)、総務省「平成22年度国勢調査」  
注：人口密度の算出にあたっては、北方領土の面積を除いた。

## 最寄り都市までの平均道路距離(km)



※集計には離島を含まない。  
※最寄り都市までの平均道路距離とは、対象人口規模未満の都市から対象人口の都市までの道路距離の平均値  
出典：NITAS(総合交通分析システム)H24年度Ver.2.0を用いて集計

## 北海道の大きさ



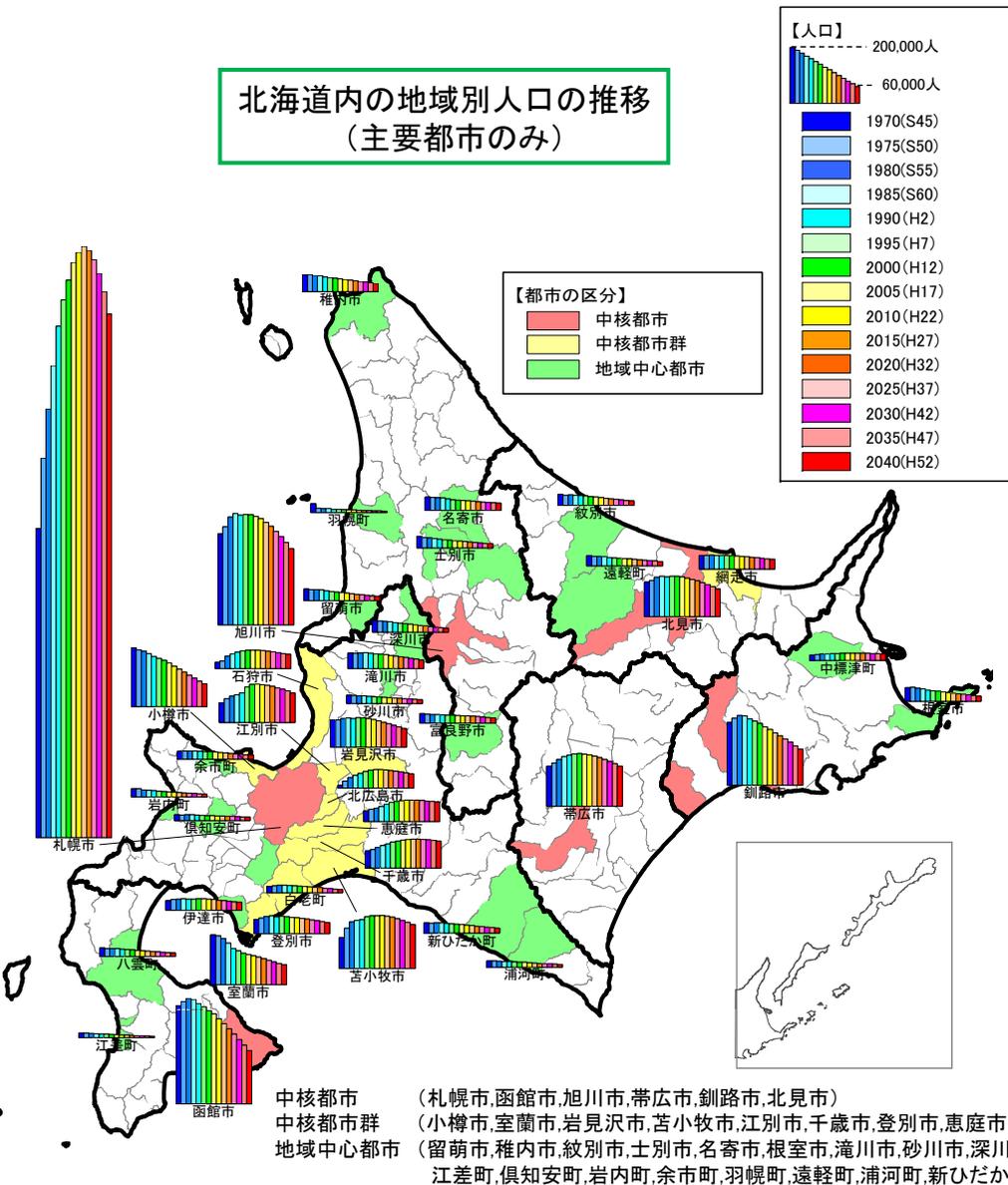


# 1970年～2040年の人口推移(主要都市別)

道内主要都市の人口推移は、1970年以降減少傾向にある都市(小樽市、室蘭市等)、1970年から2010年にかけて増加し、2040年にかけて現在の人口が比較的維持される傾向がある都市(石狩市、恵庭市、中標津町等)等、様々な状況が見られる。

北海道内の地域別人口の推移  
(主要都市のみ)

北海道内の地域別人口の推移(主要都市のみ)  
(2010年→2040年)



■中核都市 単位: 万人

|     | 2010(H22) | 2040(H52) |
|-----|-----------|-----------|
| 札幌市 | 191.4     | 171.2     |
| 旭川市 | 34.7      | 24.9      |
| 函館市 | 27.9      | 17.5      |
| 釧路市 | 18.1      | 11.7      |
| 帯広市 | 16.8      | 13.1      |
| 北見市 | 12.6      | 9.0       |

■地域中心都市 単位: 万人

|       | 2010(H22) | 2040(H52) |
|-------|-----------|-----------|
| 滝川市   | 4.32      | 2.82      |
| 稚内市   | 3.96      | 2.63      |
| 伊達市   | 3.63      | 2.64      |
| 名寄市   | 3.06      | 2.34      |
| 根室市   | 2.92      | 1.79      |
| 新ひだか町 | 2.54      | 1.61      |
| 紋別市   | 2.48      | 1.40      |
| 留萌市   | 2.45      | 1.37      |
| 富良野市  | 2.43      | 1.76      |
| 中標津町  | 2.40      | 2.14      |
| 深川市   | 2.37      | 1.31      |
| 遠軽町   | 2.23      | 1.42      |
| 士別市   | 2.18      | 1.28      |
| 余市町   | 2.13      | 1.26      |
| 砂川市   | 1.91      | 1.23      |
| 八雲町   | 1.89      | 1.23      |
| 倶知安町  | 1.56      | 1.16      |
| 岩内町   | 1.45      | 0.79      |
| 浦河町   | 1.44      | 0.85      |
| 江差町   | 0.90      | 0.46      |
| 羽幌町   | 0.80      | 0.42      |

■中核都市群 単位: 万人

|      | 2010(H22) | 2040(H52) |
|------|-----------|-----------|
| 苫小牧市 | 17.3      | 14.4      |
| 小樽市  | 13.2      | 7.4       |
| 江別市  | 12.4      | 9.7       |
| 室蘭市  | 9.5       | 6.4       |
| 千歳市  | 9.4       | 8.9       |
| 岩見沢市 | 9.0       | 6.1       |
| 恵庭市  | 6.9       | 6.3       |
| 北広島市 | 6.0       | 4.7       |
| 石狩市  | 5.9       | 4.7       |
| 登別市  | 5.2       | 3.6       |
| 網走市  | 4.1       | 3.1       |
| 白老町  | 1.9       | 1.1       |

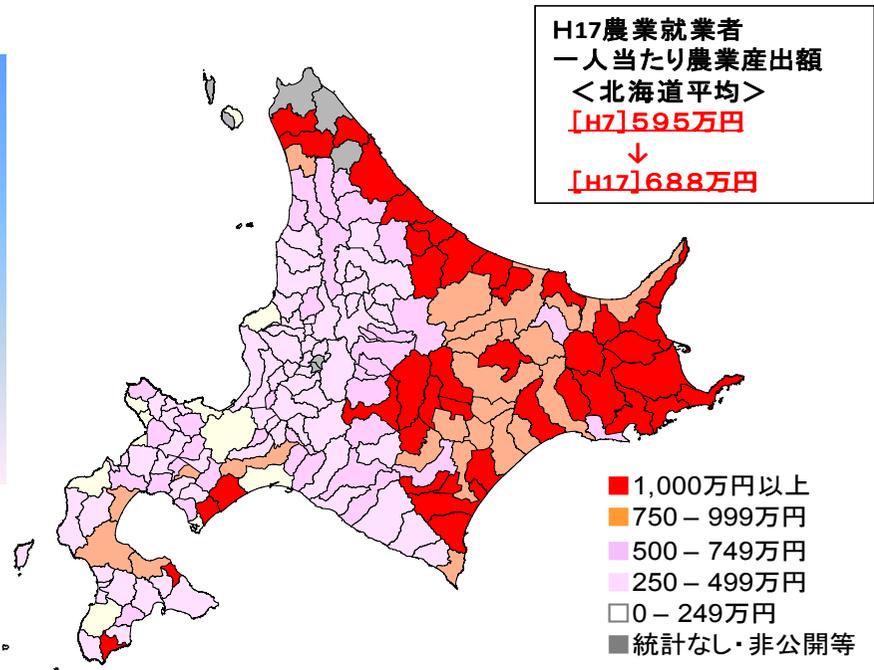
資料: 総務省「国勢調査」  
 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」  
 注: 市町村は、最新の179市町村に集約している。



# 農水産業の生産額が多い地域

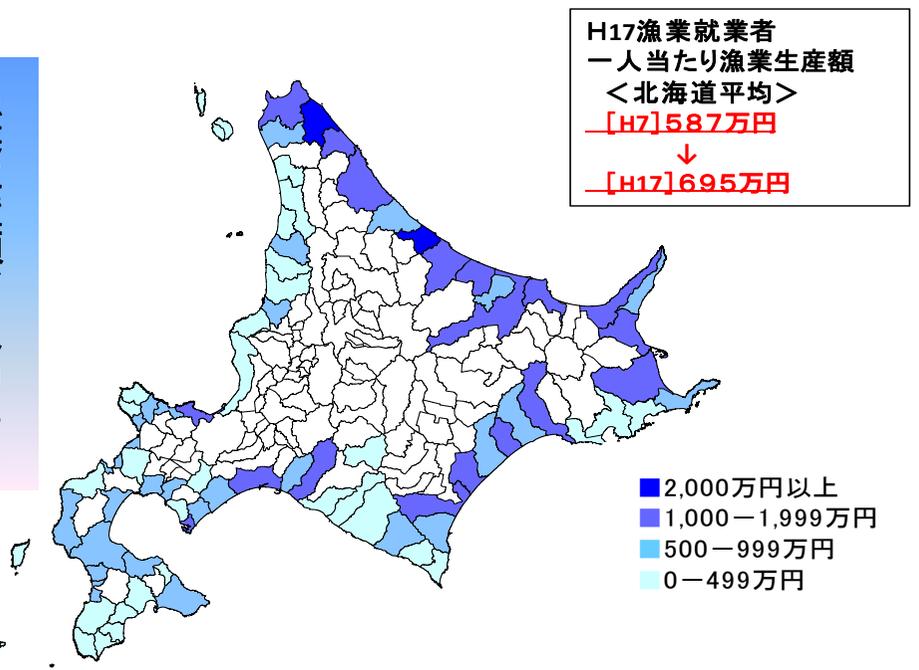
- ・農水産業の1人当たり産出・生産額は、地方部が大きい傾向。
- ・北海道における農業産出額、漁業生産額の約8割を都市的サービスを日常的に享受可能な地域以外で担っている。

## 農業産出額(1人当たり)



出典：農林水産省「生産農業所得統計」  
総務省「平成17年国勢調査」

## 漁業生産額(1人当たり)



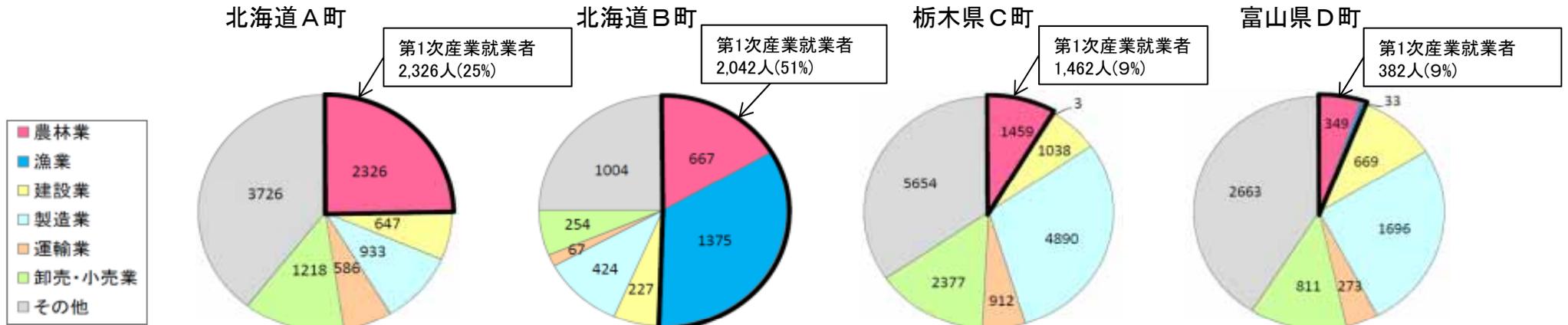
出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」  
総務省「平成17年国勢調査」



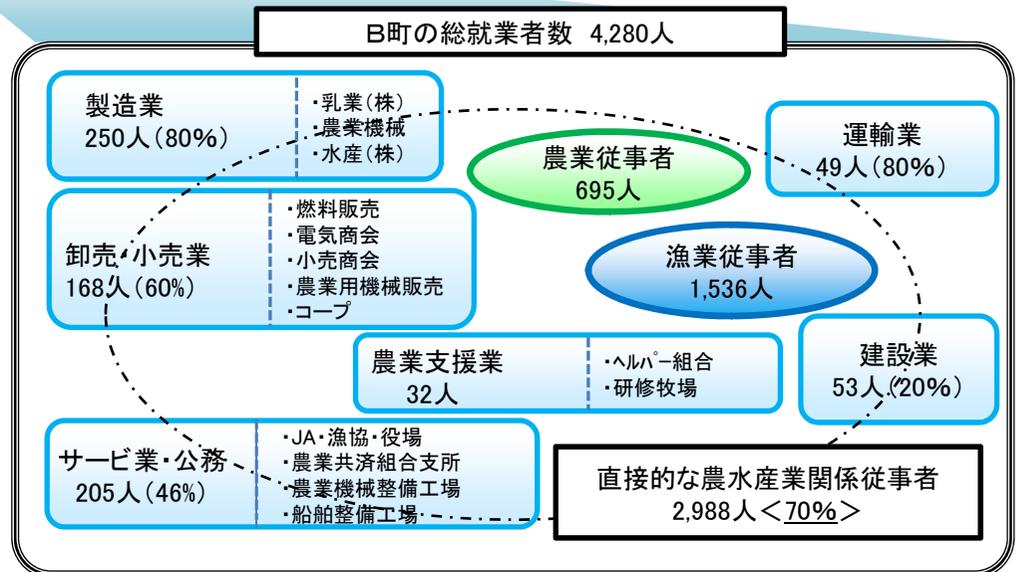
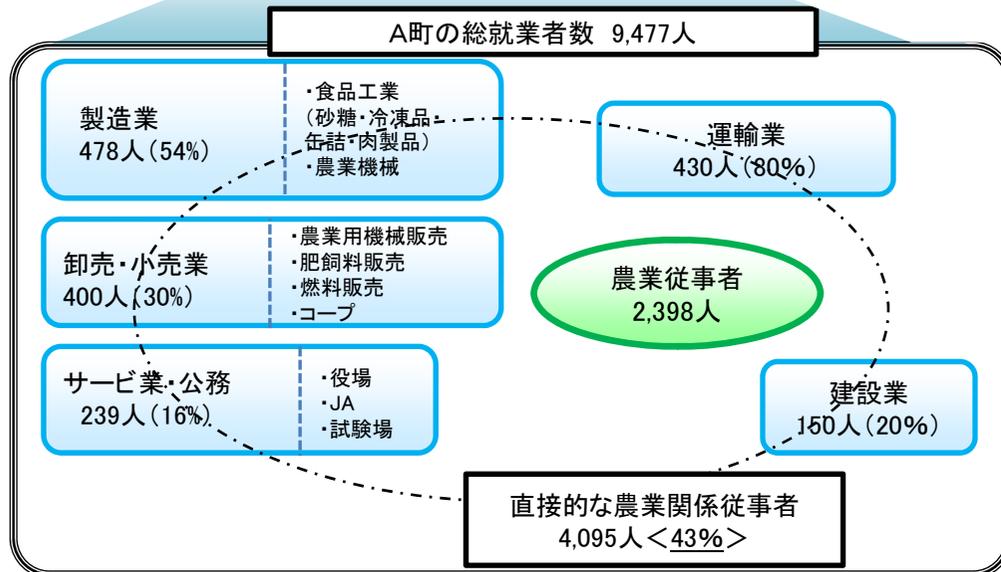
# 農村地域の就業構造

・北海道の農林水産業を主体とする地域は、都府県と比べ、第1次産業に直接、間接に関わる人が多く、第1次産業が地域経済の基幹となっている。

## 農村地域の就業構造の比較



(注) 栃木県、富山県は、町村の1、2、3次産業就業者比率の平均に近い町を選択したもの。  
出典：総務省「平成22年国勢調査」



(注1) 総就業者数は、「平成17年国勢調査」より

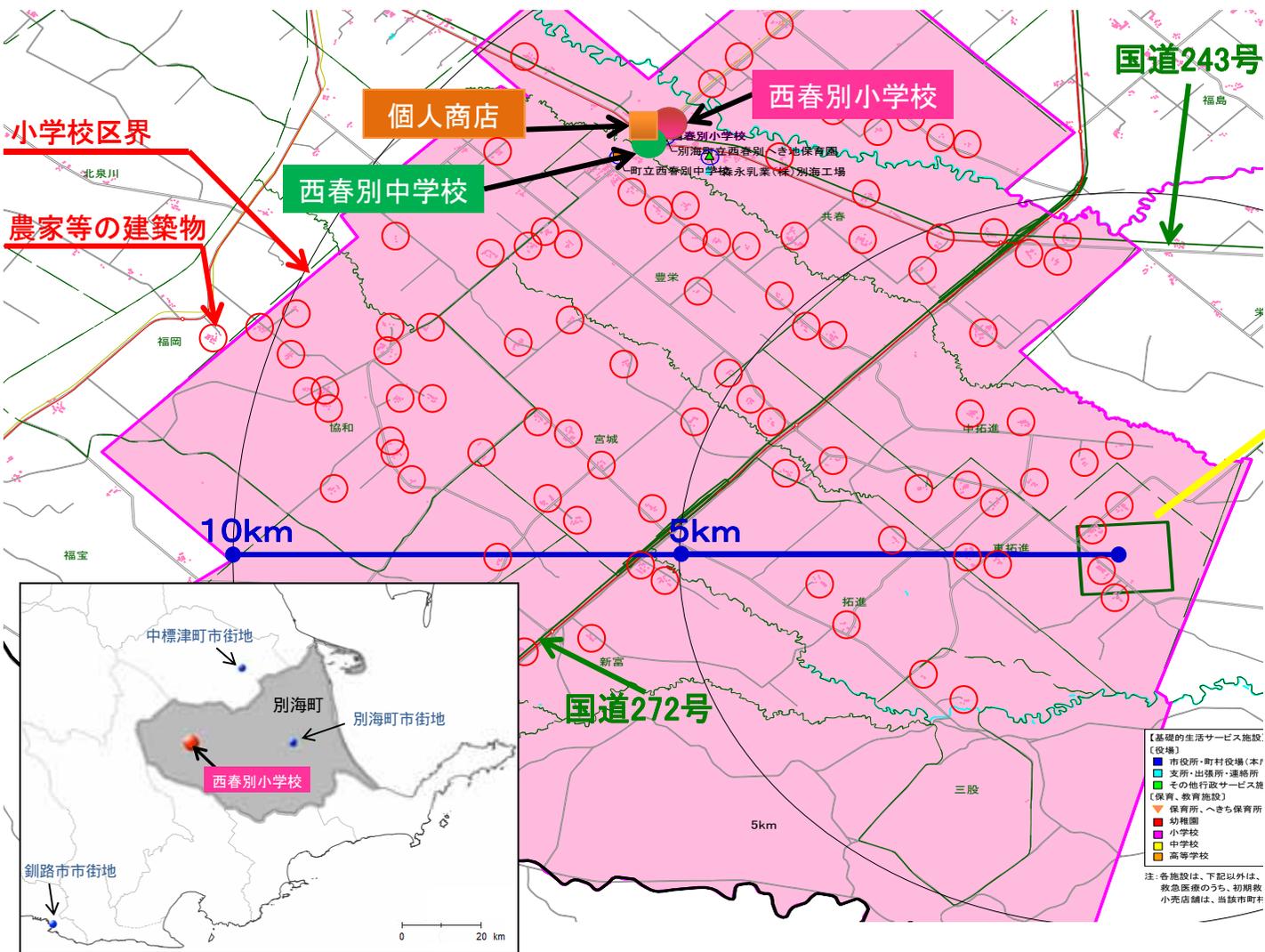
(注2) A町( )内は、各産業分野の農業関連の占める割合で北海道調べ、B町( )内は、各産業分野の農水産関連の占める割合でB町調べで北海道開発局が推計



# 酪農地域における居住状況（別海町西春別(にししゅんべつ)地区の例)

- ・別海町は日本有数の酪農地帯であり、広大な土地に農家が散在している。
- ・町南西部に位置する西春別小学校区(面積118.3km<sup>2</sup>・山手線の内側の面積の約2倍)は、農業センサスにおける13集落・農家75戸を含む。

別海町西春別地区 西春別小学校区



3次メッシュ(65440609)



・3次メッシュ 65440609  
 ・世帯数 5世帯  
 ・人口 23人  
 (H22 国勢調査)

3次メッシュ(65440609)からの  
基礎的サービス施設の道路距離

|            |                 |
|------------|-----------------|
| 個人商店(米・飲料) | 11km (小学校区内)    |
| 中学校        | 11km ( " )      |
| 小学校        | 11km ( " )      |
| コンビニエンスストア | 15km (隣接小学校区内)  |
| Aコープ       | 15km ( " )      |
| 別海町支所      | 15km ( " )      |
| 町立診療所      | 15km ( " )      |
| スーパー       | 24km (別海町市街地内)  |
| 町立病院       | 24km ( " )      |
| 高校         | 25km ( " )      |
| ハンバーガー店    | 27km (中標津町市街地内) |
| 総合病院       | 72km (釧路市市街地内)  |

【基礎的サービス施設(役場)】  
 ■ 市役所・町村役場(本庁)  
 ■ 支所・出張所・連絡所  
 ■ その他行政サービス施設(保育、教育施設)  
 ■ 保育園、へきち保育園  
 ■ 小学校  
 ■ 中学校  
 ■ 高等学校  
 注:各施設は、下記以外は、  
 救急医療のうち、初期救  
 小売店舗は、当該市町

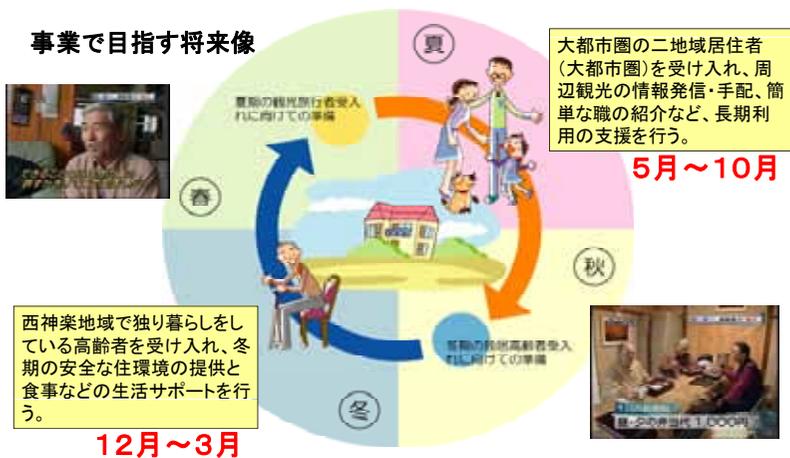


## 集住に関する取組

・人口減少や高齢化に対応して、地域の共同体や活力を維持するための集住に関する取組が進められている。

### 旭川市西神楽地域での取組

- ・旭川市南西部に位置する西神楽地域は、近年少子高齢化が急速に進み、人口は平成10年：約4,500人→平成24年：約3,500人と急速に減少、65歳以上人口は42.8%と著しく高くなっている。
- ・平成20年にNPO法人グラウンドワーク西神楽が空家を活用して集住施設を整備、地域の高齢者11人の冬期集住を試行。
- ・平成21年より、同施設に本州からの夏期の長期滞在の受入を試行。
- ・現在は冬季集住における(特に女性の)通院や買い物での移動サポートを含めた共生型多機能ハウスとしての事業化や、観光時のモビリティ確保を組み合わせた夏季滞在を試行。
- ・また、避暑で別荘や保養所を求める本州の企業等に空家を買ってもらい、改修費を負担してもらって代わりにNPO側が無償で維持管理を行い、冬は高齢者に開放する試みを実施。
- ・平成25年に高知県の水産会社が1件購入し、本年春に改修を開始。



冬季集住・二地域居住の概念図

出典：NPO法人グラウンドワーク西神楽資料

### 下川町一の橋地区での取組

- ・北海道北部の内陸部に位置する下川町(人口約3,600人)は、環境未来都市に指定され、森林を切り口とした環境未来都市を目指した取組が行われている。
- ・下川町の一の橋集落は、基幹産業である林業の衰退等により人口流出と高齢化が進み、平成24年現在、人口は140人となっている。
- ・地区住民と議論を重ねて生まれた集住化のアイデアにより、平成25年5月末に一の橋地区に超高齢化に対応するエネルギー自給型の集住化エリアが誕生。
- ・22戸からなる集住化住宅の給湯・暖房はすべて木質バイオマスボイラーから供給され、電力の一部は太陽光発電によって賄われている。
- ・地域おこし協力隊5名と集落支援員1名の計6名体制で、若者が高齢者の生活支援や見守りサービスを行い、また木質バイオマスボイラーの熱を利用した造林用のコンテナ苗の栽培実証など、コミュニティビジネス創造に向けた活動を進めている。



一の橋地区の集住化住宅



コンテナ苗の栽培実証

出典：下川町HP



# まちづくりと道の駅～『道の駅』はなやか(葉菜野花)小清水

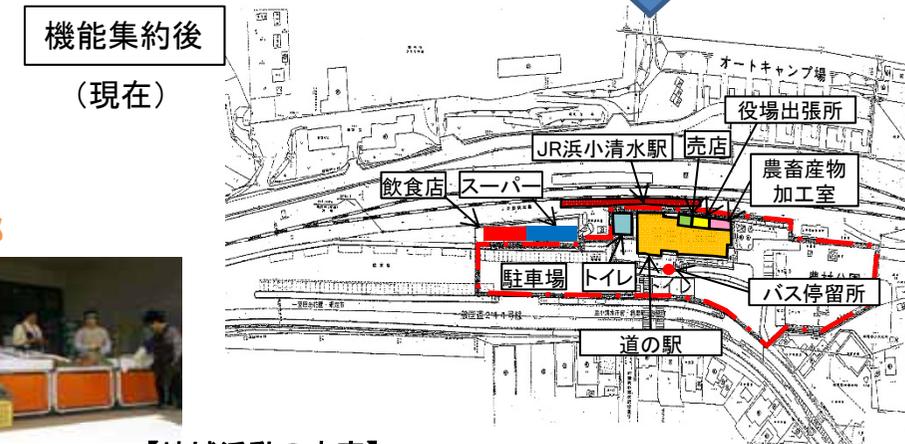
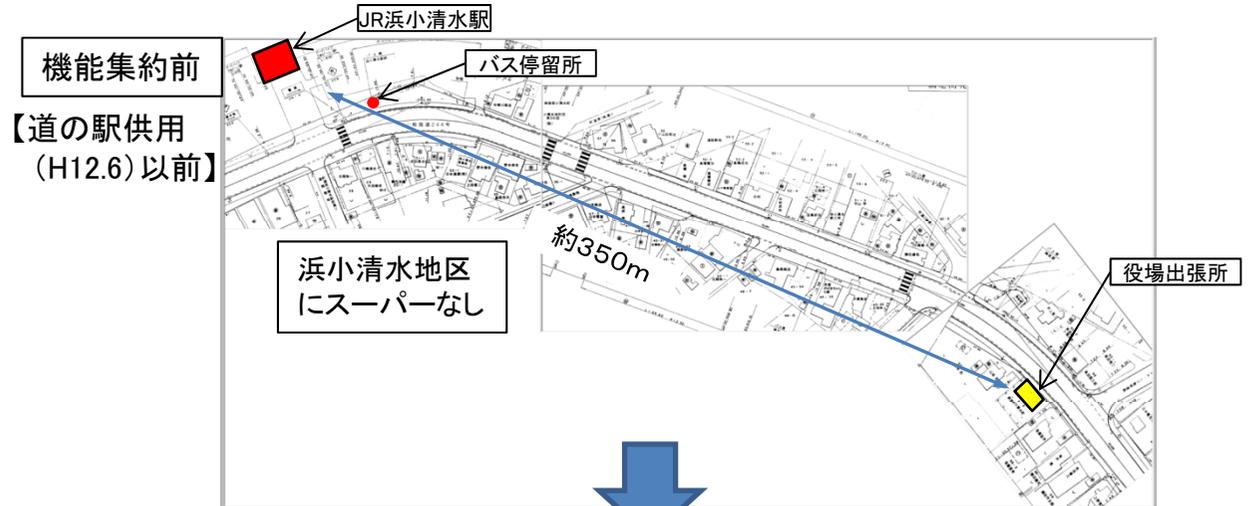
- ・浜小清水地区内に分散していた役場出張所等の機能をJR駅付近に集約することで、地域を活性化。
- ・このJR駅に「道の駅」を併設。交通結節点へ機能を集約したことにより集落の核となり、住民の暮らしを支える拠点としての役割を果たすと共に、町の行政中心部と結節されていることにより交流が図られ、衰退しがちな地域の利便性や賑わいを支えている。

「はなやか(葉菜野花)小清水」(北海道小清水町)



### 【地域間を結ぶ交通の結節点】 【地域内外との交流拠点】

- ・JR浜小清水駅
- ・バス停留所
- ・観光案内所
- ・地元野菜の直売所の設置



### 【地域活動の充実】

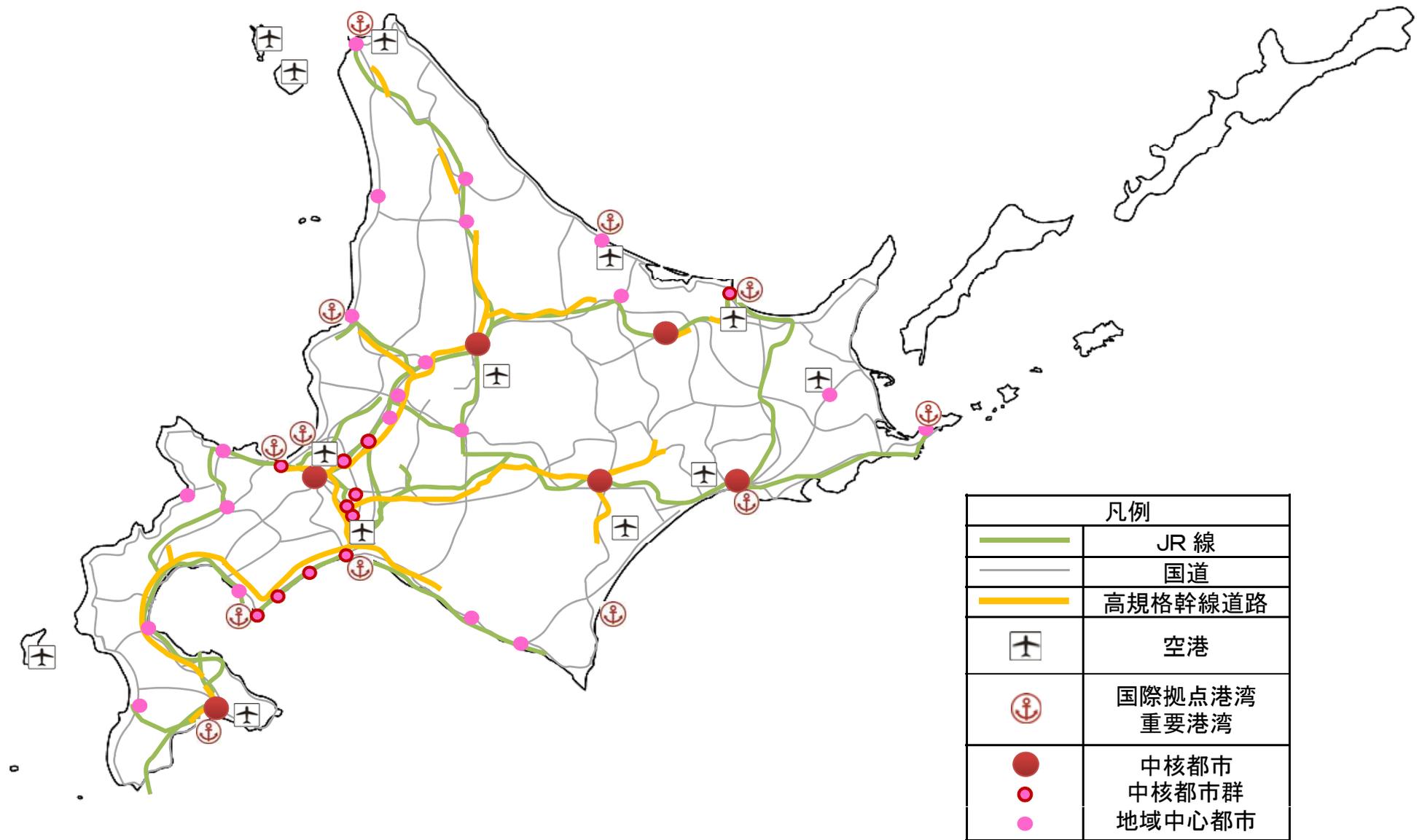
- ・役場出張所(証明書発行、公共料金の支払い窓口)
- ・地域特産物販売+日用品販売(隣接するスーパー)
- ・農畜産物加工室

・JR駅に道の駅を併設し、役場出張所機能を集約したことで、地域と役場との交流が活発になり、公共サービス及び利便性の向上につながっている。

・道の駅設置後、「はなやか祭り」の開催等、小清水町の玄関口として、地域住民や観光客の集まるにぎわいの場、情報発信の場となっている。



# 北海道の交通ネットワークイメージ図



※都市の区分は、新・北海道総合計画「ほっかいどう未来創造プラン」による

中核都市（札幌市、函館市、旭川市、帯広市、釧路市、北見市）

中核都市群（小樽市、室蘭市、岩見沢市、苫小牧市、江別市、千歳市、登別市、恵庭市、北広島市、石狩市、白老町、網走市）

地域中心都市（留萌市、稚内市、紋別市、士別市、名寄市、根室市、滝川市、砂川市、深川市、富良野市、伊達市、八雲町、江差町、倶知安町、岩内町、余市町、羽幌町、遠軽町、浦河町、新ひだか町、中標津町）



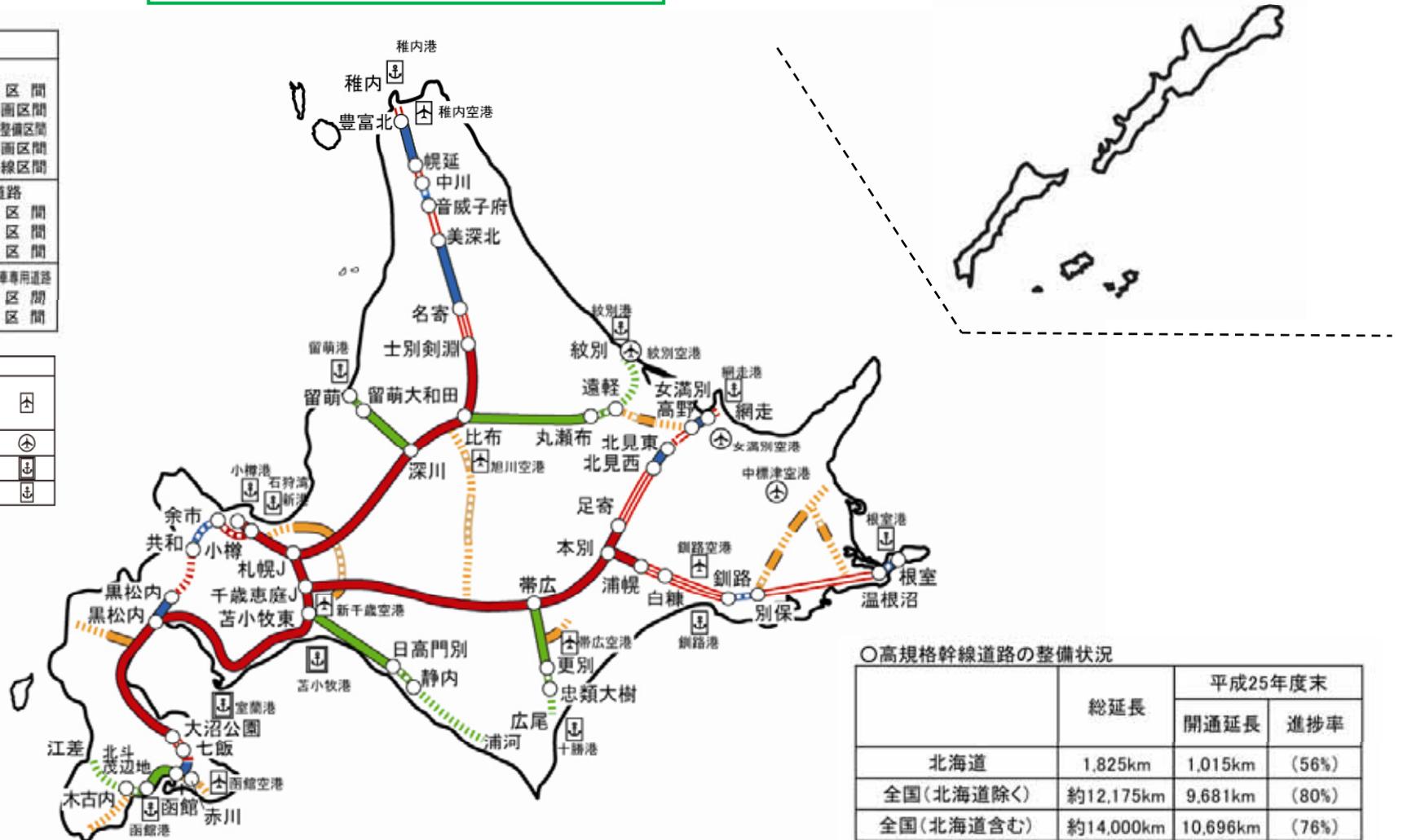
# 北海道の高規格道路

- ・昭和42年度から整備を始め、昭和46年度に小樽IC～札幌西IC間(延長24.3km)及び千歳IC～北広島IC間(延長22.9km)が初めて開通。
- ・現在、北海道の高規格幹線道路の開通延長は1,015km、整備率56%である。

高規格幹線道路網図(平成25年度末)

| 凡例                  |  |
|---------------------|--|
| 高速自動車国道             |  |
| 開通区間                |  |
| 整備計画区間              |  |
| うち直轄整備区間            |  |
| 基本計画区間              |  |
| 予定路線区間              |  |
| 一般国道自動車専用道路         |  |
| 開通区間                |  |
| 事業区間                |  |
| 計画区間                |  |
| 高速自動車国道に並行する自動車専用道路 |  |
| 開通区間                |  |
| 事業区間                |  |

| 凡例 |        |  |
|----|--------|--|
| 空港 | 国管理    |  |
|    | 特定地方管理 |  |
|    | 地方管理   |  |
| 港湾 | 国際拠点   |  |
|    | 重要     |  |



○高規格幹線道路の整備状況

|           | 総延長       | 平成25年度末  |       |
|-----------|-----------|----------|-------|
|           |           | 開通延長     | 進捗率   |
| 北海道       | 1,825km   | 1,015km  | (56%) |
| 全国(北海道除く) | 約12,175km | 9,681km  | (80%) |
| 全国(北海道含む) | 約14,000km | 10,696km | (76%) |



# 西興部村コミュニケーションネットワーク

・西興部村(にしおこっぺむら)では、村内の全戸に対して光ファイバ網を整備し、農業や福祉、教育等で情報通信技術を活用したサービスを展開している。

## 西興部村コミュニケーションネットワーク(NCN)概要

西興部村ITサービス概要図

- ・過疎・高齢化に悩む西興部村には、在宅医療・福祉サービス体制の充実、気象情報や家畜管理、経営情報の提供による戦略的農業経営の展開、地域に密着したさらなる情報サービスの提供がのぞまれるところであり、これらの解決策の一手段として高度情報化基盤を整備。
- ・光ファイバ網の整備により、西興部村全戸がマルチメディア館IT夢(アトム)を介して様々なネットワーク利用が可能となった。

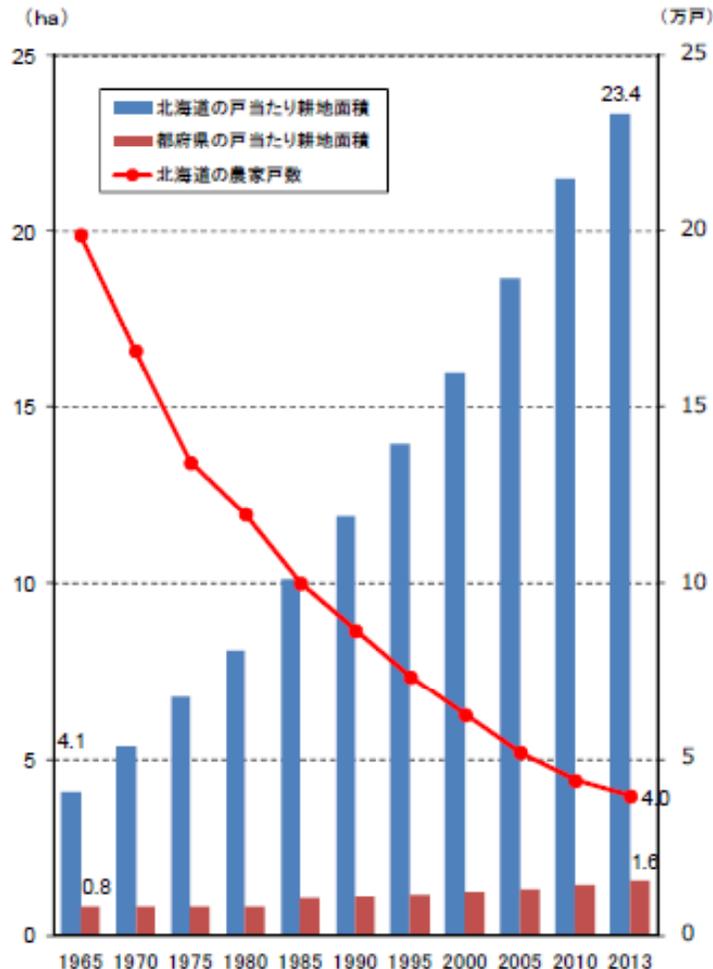




# 農家数の減少と担い手確保の取組

- ・北海道では農家数の減少が続いており、平成24年で4万戸(全国の3%)となる一方、意欲的な農家が積極的に離農跡地を取得して経営規模を拡大してきており、平均経営規模は23.4haと都府県の15倍。
- ・農業の担い手の確保に向けた取組が進められている。

北海道の農家戸数と戸当たり耕地面積の推移



資料:農林業センサス(農林水産省)、農業構造動態調査  
 注:1985年以降は販売農家1戸当たりの経営面積

新得町レディースファーム  
～女性の就農・定住～

- ・農業や農村に興味を持つ女性専用農業体験実習施設であり、個室10室を始め、加工室、厨房等を併設。
- ・農家実習による実用的な農業技術、地域の農業改良普及センター等を中心とした専門家による農業技術の理論等を学習。
- ・18期生までの修了生153人の就職のうち、農業関係は47人、うち22人は町内で就職。



出典:新得町HP

JA浜中町の酪農担い手育成・支援  
～新規就農や企業の酪農経営参入への総合的支援～

- ・酪農を基幹産業とする浜中町では、農協や町を中心として関係機関・団体が協力して新規就農者を総合的にバックアップする支援システムが作られている。
- ・平成16年には町・JA・農業者の出資による「(有)浜中町就農者研修牧場」を設立し、平成21年にはJAや建設業等10社の出資による全国初の農協出資型大規模法人「酪農王国」を設立し、全国各地からの研修員受入れによる農業の担い手育成や法人経営の農場設立の促進等、広く地域経済の維持・発展に資する取組を展開。



研修牧場

出典:JA浜中町農業協同組合公式サイト HP



# 多様な中核的人材の育成

・地域のリーダー的人材や、グローバル人材など多様な中核的人材を育成する取組が進められている。

## オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾 ～東京農業大学オホーツク実学センター～

- ・東京農業大学オホーツクキャンパスでは、平成21年より網走市と連携し、「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」を展開。
- ・「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」は、平成21年度文部科学省の地域の活性化に貢献する人材育成への支援制度に採択された事業で、原料供給や低次加工に留まり、これまで競争力の低かったオホーツク地域の産業活性化と潜在的資源を最大限活用するため、地場産品を利用した食品開発に関する知識・技術力・創造力を有する人材を養成するため設立。
- ・また、商品開発力のみならずビジネスやマーケティング能力も併せ持つ人材を養成する点を特徴とし、総合的なビジネススキルを有する地域のリーダー的人材を養成。
- ・平成21年度から平成25年度までの5年間に、網走市やオホーツク地域の農業やサービス業などに従事されている89名の修了生を送り出すとともに、地場産品を活用した新商品開発は9件の事業化、34件の商品化がなされるなどの成果を發揮。
- ・平成26年度は「生物産業学MBAコース」として、実際に起業・新事業化・新商品開発に意欲的に取り組む方を対象とした実践的講座として12名が受講。
- ・修了生を中心にNPO法人創成塾が設立され、創成塾で学んだ実学的研究成果を活用し、地場産品を活用したものづくりを通じて、地域のまちづくり、経済や雇用の振興と発展に寄与することを目的に活動。



受講生のプレゼンテーション報告



東京ビジネスサミットで優秀賞を受賞

出典：東京農業大学より聞き取り、写真提供：東京農業大学

## 北海道大学新渡戸カレッジ ～世界に羽ばたく人材を育成～

- ・平成25年4月から、学士課程の特別教育プログラムとして、「新渡戸カレッジ」を開講。北海道大学の12学部すべてを対象とし、二千数百名の新入生から約200名を選抜。学士課程の早い段階から、国際性及び涵養に取り組む特別教育プログラムを実施。カレッジ参加学生は、それぞれの学部・学科のカリキュラムと並行して「新渡戸カリキュラム」を履修。
- ・新渡戸カレッジでは、北海道大学の4つの基本理念(フロンティア精神、国際性の涵養、全人教育、実学の重視)に基づいて、高い精神性と異文化理解、コミュニケーション能力を身につけたグローバル人材を育成することを教育目標とし、以下に示すような能力を持った人材を養成。

- ① グローバルなコミュニケーションツールとしての英語力
- ② チームワーク力・リーダーシップ力
- ③ 多文化状況の中での問題解決力
- ④ 世界の中での日本人としての自覚
- ⑤ グローバル社会でのキャリア形成力



【新渡戸稲造】

カレッジの名称は、北海道大学の前身である札幌農学校二期生で、国際連盟事務次長を務めた新渡戸稲造に由来。



# オホーツク地域における連携協働による人材育成

・地域における大学・学生との様々な連携活動は、北海道・地域の発展を担う中核的人材の育成のために重要である。

## 「オホーツク地域活力支援包括連携協力に関する協定書」に基づく取組の例

(平成25年3月26日締結 国立大学法人北見工業大学・東京農業大学生物産業学部・学校法人日本赤十字学園日本赤十字北海道看護大学・網走開発建設部)

### 冬期避難所実証演習 ～厳冬期の災害発生に備えて～

### オホーツク地域の広域的発展の支援 ～地域の課題に対する研究発表・意見交換～

### 合同現場見学会の開催 ～大学関係者が地域の社会資本管理を体感～

#### ○概要

・平成26年1月18～19日、日本赤十字北海道看護大学を会場に、厳冬期のオホーツク地域における完全停電下での避難生活や自動車内閉じ込めを想定した実証演習を実施。地方自治体の防災担当者、報道機関、防災ボランティアを含む49名が参加し、冬の避難対策技術を検証。



#### ○概要

・平成26年2月13日、オホーツク・文化交流センターにおいて、「網走開発建設部技術研究発表会」として6次産業化や防災、景観等地域の課題解決に向けた研究成果を広く地域の方々に発表し意見交換を実施。地方自治体の職員等125名が参加。



#### ○概要

・平成26年1月23日、関係機関の研究施設や事業現場の合同見学会を実施。道路情報を集約管理している北見中央管理ステーションの情報管理室を大学関係者13名が見学。



### このほかの大学と北海道開発局(開発建設部)との連携協定の締結状況

- ・平成23年9月26日締結 「北海道経済の発展に資する国際物流活性化連携協定」(北海道開発局・札幌大学)
- ・平成25年2月14日締結 「北海道大学大学院工学研究院・大学院工学院・工学部と国土交通省北海道開発局との連携協力に関する協定」
- ・平成25年12月9日締結 「室蘭工業大学と国土交通省北海道開発局との連携協力に関する協定」



# マリンビジョン

- ・北海道マリンビジョン21(H16年策定)とは、北海道が我が国の水産食料供給基地として、地域の資源を活かしながら、多様な主体の連携・協働により活力ある水産業や漁村の実現を図るため、概ね10年後を通過点として、その先の目指すべき姿を定めた長期的構想。
- ・道内各地域では、「北海道マリンビジョン21」で示した目指すべき姿の実現化に向け、漁業者・住民・関係団体・行政等が協力しながら、地域固有の資源を活用しつつ、水産業を核とした地域振興の具体策となる「地域マリンビジョン」を策定。

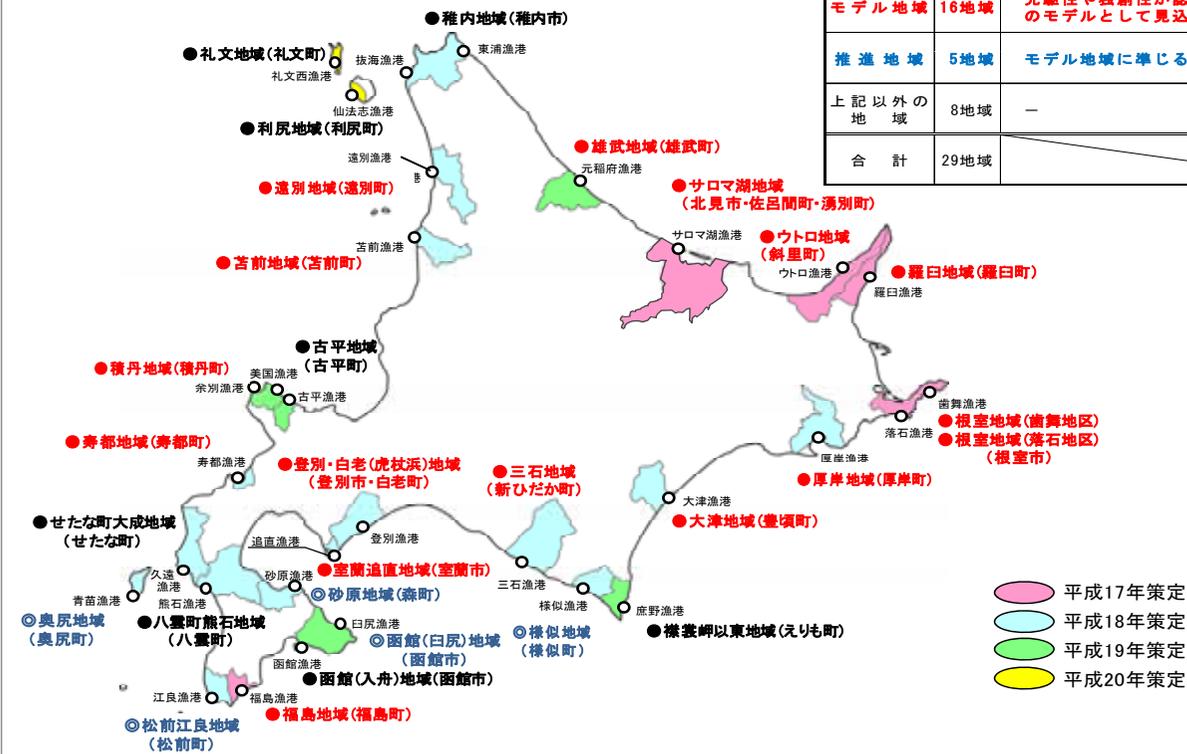
## 地域マリンビジョン策定地域とモデル地域・推進地域の指定

- ・地域マリンビジョンは道内29の地域(うちモデル地域13)で策定(H26.9現在)。
- ・各地域では、漁港の整備と併せて水産物衛生管理の強化やブランド化の推進、食育、オーナー制度、植樹、水産業と観光との連携等、ハード・ソフト一体となった様々な取組を展開し、地域活性化に大きな成果。

| 指定区分    | 地域数  | 指定概念                           |
|---------|------|--------------------------------|
| モデル地域   | 16地域 | 先駆性や独創性が認められ、他の地域のモデルとして見込める地域 |
| 推進地域    | 5地域  | モデル地域に準じる地域                    |
| 上記以外の地域 | 8地域  | —                              |
| 合計      | 29地域 |                                |

「出前授業による後継者・担い手育成と魚食普及」  
～三石地域マリンビジョン協議会～

- ・高齢化・担い手対策への取組の一環として、漁協青年部が実際の漁業風景をビデオ撮影・編集し、自ら出前授業の講師も行い漁業の魅力を伝えるなど、漁業後継者の確保・担い手の育成事業に取り組んでいる。
- ・さらには漁協女性部との連携により、地場水産物を活用した商品開発・研究などが行われ、地場水産物の知名度向上の一助にもなっており、漁業経営の安定を図るための魚食普及や地場水産物の消費拡大に繋がる取組が進められている。



地元小学生への出前授業状況 管理衛生士を目指す札幌近郊の大学生への出前授業状況



# 外国人留学生

- 外国人留学生数は増加傾向にあったが、ここ数年は頭打ちとなっている。ブロック別に比較すると北海道は四国に次いで外国人留学生数が少ないものの、留学生受入れ数の多い大学をみると、北海道大学は全国第12位となっている。
- 留学生の出身国は、中国などアジア圏からの留学生が大半を占めている。

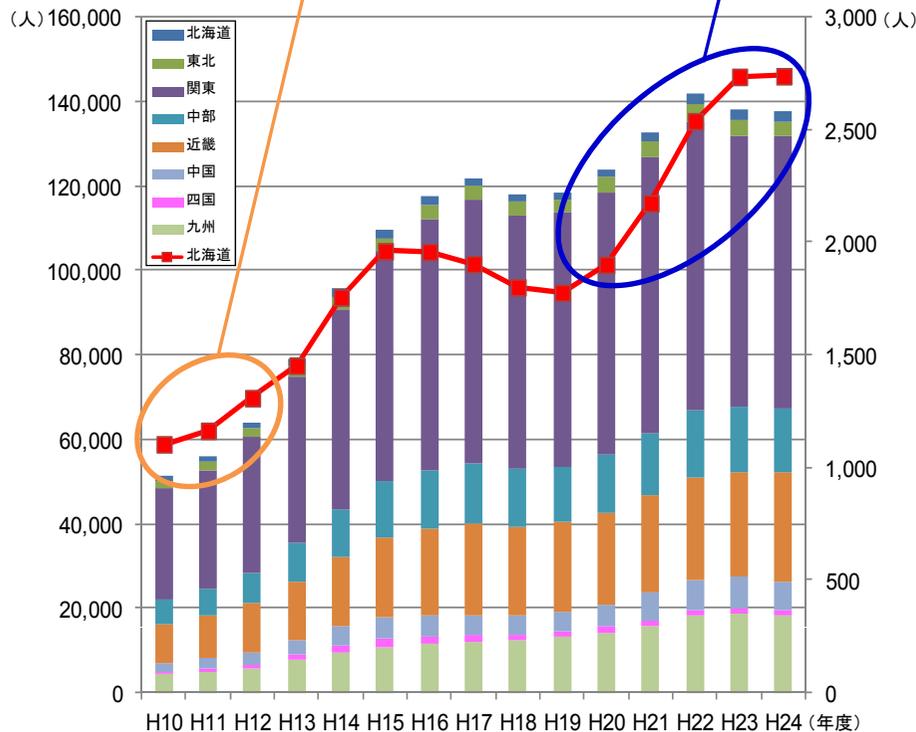
### 外国人留学生数の推移

#### 【留学生10万人計画】

2000年までを目途に留学生受入れ10万人を目指す計画。(S58策定)  
実際に10万人を達成したのは2003年(H15)である。

#### 【留学生30万人計画】

2020年を目途に留学生の受入れ30万人を目指す計画。(H20策定)



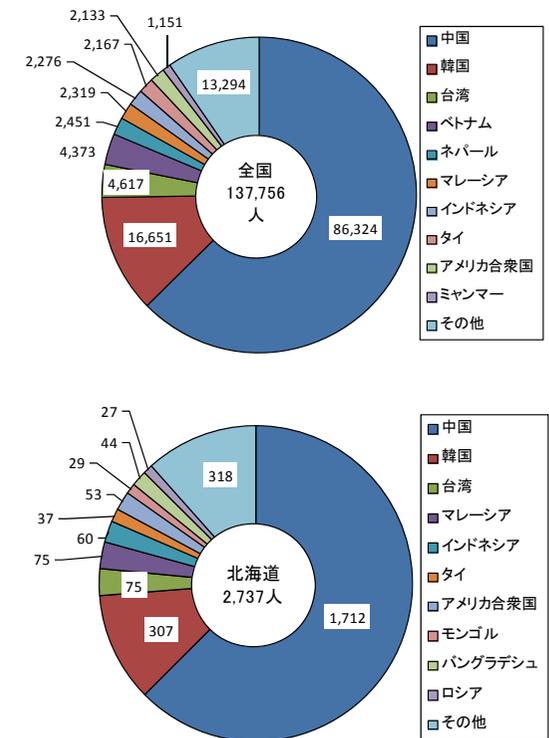
出典: (H10~H15) 文部科学省「留学生の受入れ概況」  
(H16~H25) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

### 留学生受入れ数の多い大学トップ15(H24)

| 学校名          | 留学生数          |
|--------------|---------------|
| 早稲田大学        | 3,771人        |
| 日本経済大学       | 3,135人        |
| 東京大学         | 2,873人        |
| 立命館アジア太平洋大学  | 2,526人        |
| 九州大学         | 1,931人        |
| 大阪大学         | 1,925人        |
| 筑波大学         | 1,681人        |
| 京都大学         | 1,664人        |
| 名古屋大学        | 1,611人        |
| 東北大学         | 1,428人        |
| 日本大学         | 1,378人        |
| <b>北海道大学</b> | <b>1,347人</b> |
| 立命館大学        | 1,324人        |
| 東京工業大学       | 1,241人        |
| 慶應義塾大学       | 1,203人        |

出典: 独立行政法人 日本学生支援機構  
「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」

### 留学生の出身国内訳(H24)



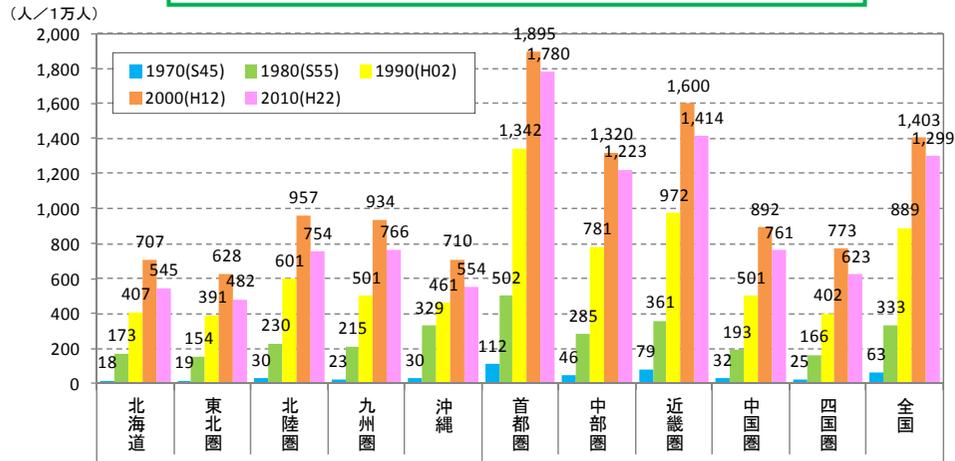
出典: 【全国】独立行政法人 日本学生支援機構  
「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」  
【北海道】北海道  
「北海道における外国人留学生在籍状況」



# ブロック別の国際交流の状況

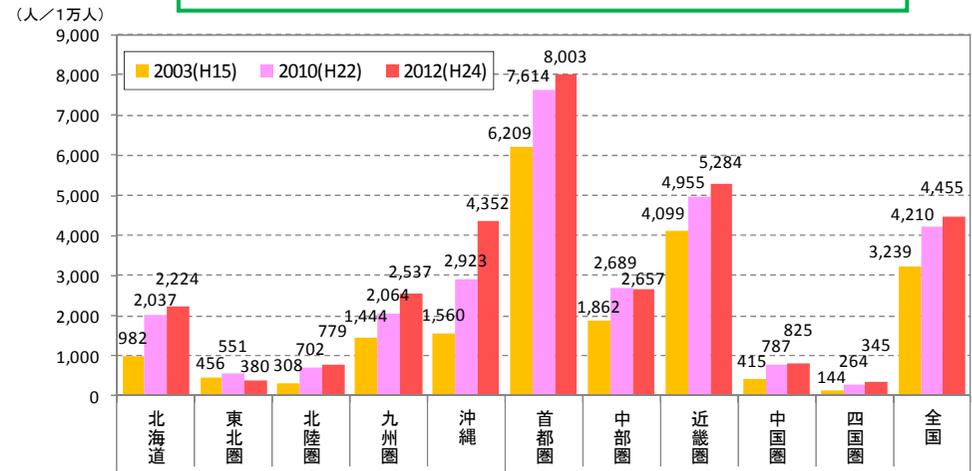
- ・北海道の人口当たりの出国日本人数(出国率)は、九州圏、北陸圏より低く、沖縄と同程度の水準である。
- ・国際線乗降客数で見ると、北海道は地方圏では沖縄、九州圏に次ぐ水準である。

ブロック別人口1万人当たり出国日本人数の推移



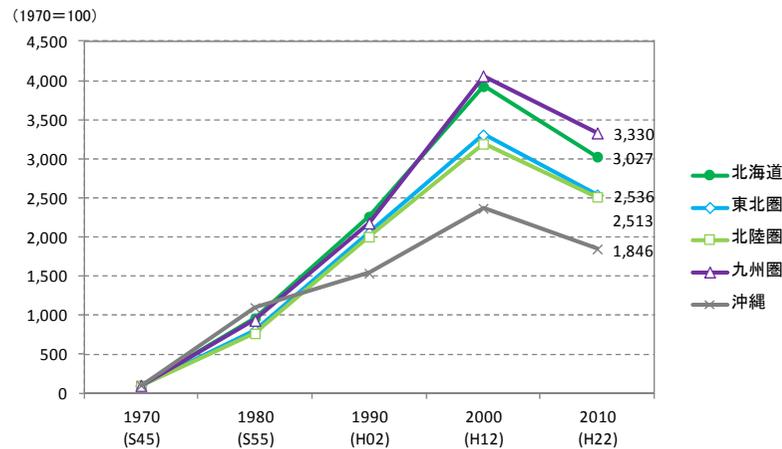
出典：総務省「国勢調査」、法務省「出入国管理統計」

ブロック別人口1万人当たり国際線乗降客数の推移



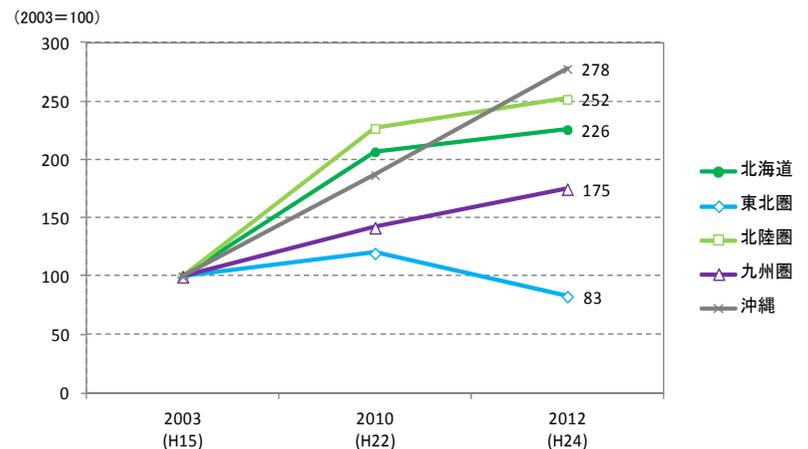
出典：国土交通省「空港管理状況調書」、総務省「国勢調査」、法務省「在留外国人統計」

ブロック別人口1万人当たり出国日本人数の伸び率



出典：総務省「国勢調査」、法務省「出入国管理統計」

ブロック別人口1万人当たり国際線乗降客数の伸び率



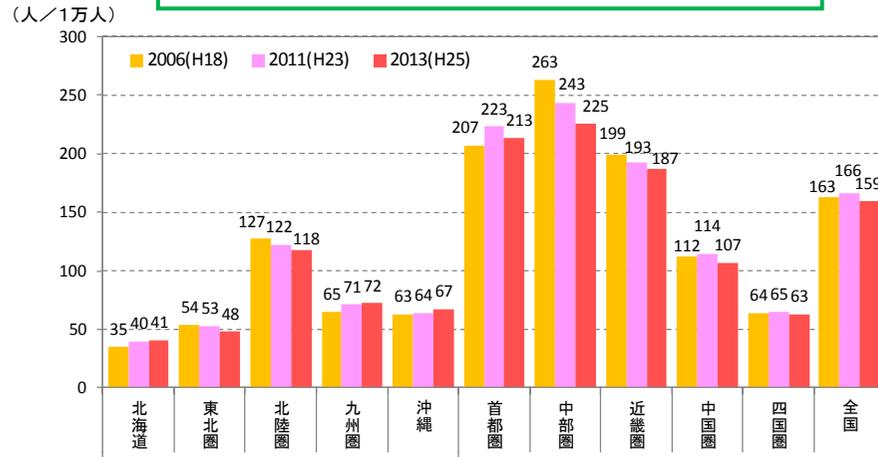
出典：国土交通省「空港管理状況調書」、総務省「国勢調査」、法務省「在留外国人統計」



# 在留外国人数

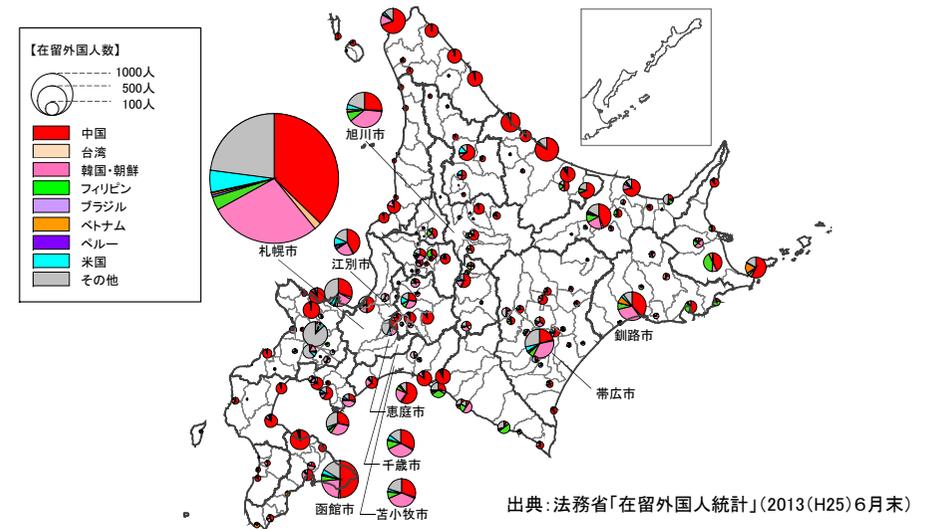
- ・北海道の人口当たりの在留外国人数は、他のブロックに比較し最も低い水準であるが、増加傾向にある。
- ・北海道の在留外国人の国籍・地域は、全国と比較すると、中国、米国、ロシア、オーストラリア、台湾等の国籍者が多く、また在留資格では技能実習の割合が多いことが特色である。

## ブロック別人口1万人当たり在留外国人の推移

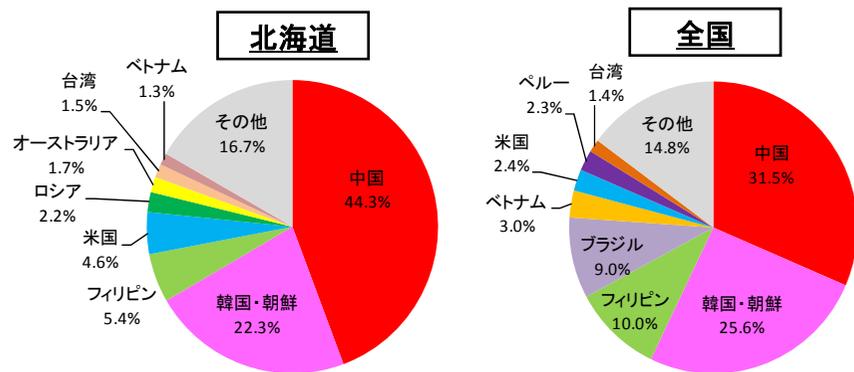


出典：在留外国人数：「在留外国人統計」（法務省、2013(H25)6月末）、「登録外国人統計」（法務省、2006(H18)、2011(H23)）  
 「住民基本台帳」（総務省、2013(H25)年3月31日）、「国勢調査」（総務省、2005(H17)、2010(H22)）  
 ※外国人住民に係る入管法等改正法の2012(H24)年7月9日の施行に伴い、住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行され、外国人住民は住民基本台帳法の適用対象に加えられた。それ以前は、外国人を含む人口は、国勢調査のみで把握されていたため、ここでの人口は2つの統計で年次の近い値を用いている。

## 市町村別の在留外国人数(国籍別)

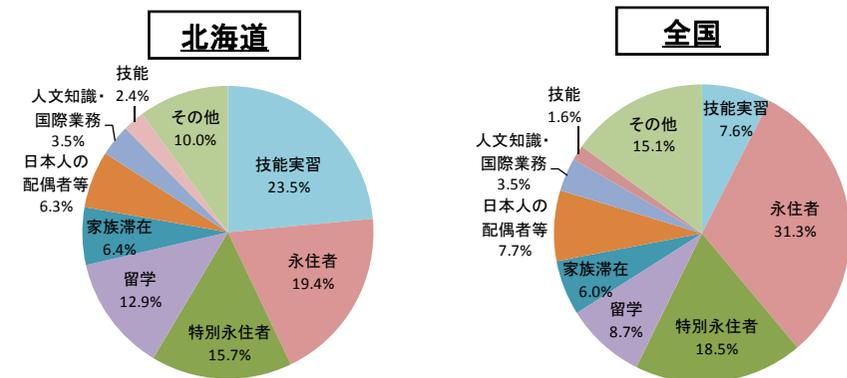


## 在留外国人の国籍・地域



出典：法務省「在留外国人統計」（2013(H25)6月末）

## 在留外国人の在留資格



出典：法務省「在留外国人統計」（2013(H25)6月末）



# 海外との関係強化につながる人脈の形成

・JICAが行う研修や、海外との相互の留学促進・就職支援を通じた海外との関係強化につながる人脈の形成・人材の育成に関する取組が進められている。

## JICAが行う研修を通じた海外人脈 ～海外展開につながる人材との関係強化～

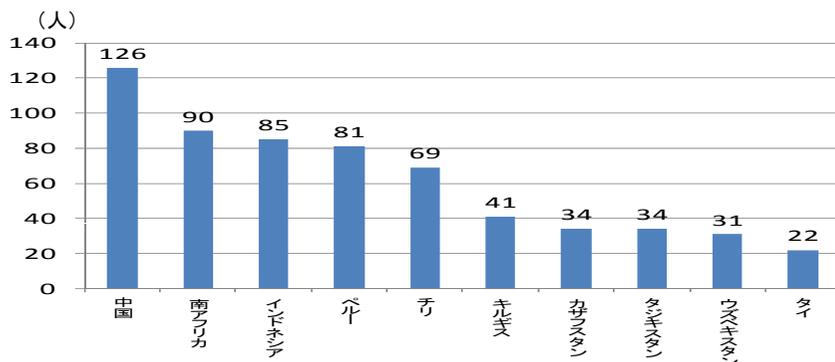
- ・平成26年2月より、北海道中小企業家同友会とかち支部が、独立行政法人国際協力機構北海道国際センター（JICA北海道）（帯広）が行う海外研修員の受け入れ事業を受託。
- ・将来の各国の幹部候補生となる研修員と会員企業との人脈の形成により、海外との関係強化が期待される。



海外研修員の受入状況

出典・提供：北海道中小企業家同友会

## 北海道開発局におけるJICA研修受入人数の多い国トップ10 (平成4年度～平成25年度：延べ人数)



## 東南アジアとの架け橋となる人材を育成 ～北海道庁・北海道大学・北洋銀行が連携～

- ・ASEAN地域と北海道地域間の相互の留学促進や就職支援等を通じて、両地域に精通した人材を育成していくことにより、成長するASEAN地域の活力を道内に取り込むことを目的に、平成26年2月25日、北海道庁、北海道大学、北洋銀行は、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域と北海道との架け橋となる人材育成に関する覚書を交わした。
- ・北海道は、ASEAN地域での留学情報の発信や、ASEAN地域に関心のある学生に対して行政インターンシップを実施するとともに、留学生と職員との交流事業を実施。
- ・北海道大学は、相互の留学生を増やす取組を行うとともに、グローバル人材を育成。
- ・北洋銀行は、オール北海道のASEAN拠点として開設したバンコク事務所を通じて留学情報の発信や、現地での海外インターンシップに協力するとともに、本部において留学生との交流事業を実施。



出典・写真提供：北洋銀行